

行政視察の実施報告

建設経済厚生常任委員会

日程 令和元年8月6日(火)～7日(水)

視察先 ・静岡県富士市・静岡県浜松市

◇静岡県富士市

視察項目 富士市産業支援センター f-Biz について



内容 新しい市場を開拓したい、今の事業をさらに大きく成長させたい、経営の課題を解決したい等、企業者の声に答える産業支援の拠点として平成20年8月に開設された。富士市内で起業を考える方の相談は無料で、問題把握から企画の提案、成果の確認、その後の経過確認等長期的なサポートを受けることができる。マーケティング、デザイン、販路開拓、プロモーションなどの各専門家7名でチームとして取り組んでいる。この取り組みが全国に広がり、令和元年6月現在、自治体20ヵ所で開催されている。

所感 f-Bizでは情熱を持ち、知恵を出し合っている人材をセンター長としても登用している。これは1年で契約解消の可能性というリスクも取りながら働いている事に現れている。これらは加西市でも見習い、知恵と情熱を地域産業に波及させていく事が大切だと考える。

◇静岡県浜松市

視察項目 ユニバーサル農業推進事業について

内容 ユニバーサル農業という園芸作業によって高齢者・障がい者の生きがいややりがいを育成している。これらは「園芸療法」や「園芸福祉」とも言われ、農業者や学術機関など各関係機関の参画と連携・協力をもとにこれらを推進している。会社や法人の設立・運営も行っており、水耕栽培や果樹園などで実際に高齢者や障がい者の雇用を行っている。

また、平成26年度には早稲田大学が農福連携研究会に参加するなど、組織外との連携も行っており、広い視点でのユニバーサル農業を推進している。

所感 事業者、行政、JA、教育機関などが連携して取り組んでいる。障がい者を雇用する場合、障がい者施設と農業経営者の間に中間支援組織が入って、障がい者の適性を把握、受け入れ側とマッチング、採用決定、賃金・労働条件の設定、就労後のアフターフォローを行っていることが重要である。障がい者・高齢者の働き方の多様化や、農業分野の担い手不足に関わる事業であり、加西市が参考にできる部分も多い。



閉会中の常任委員会報告

総務常任委員会

日程 令和元年8月16日(金)

内容 閉会中の所管事務調査について審議を行いました。

ふるさと創造部所管

問 人口増対策として力を入れて取り組んでいる事業内容について。

答 独自性がある事業内容として、UJIターン促進補助事業、賃貸共同住宅建設促進補助事業、宅地供給促進補助事業を行っています。

問 宇仁地区の地域主体型交通導入検討のため2回のアンケート実施後の状況について。

答 平成30年に宇仁地区より運行案が示され、その上で加西市から逆提案をし、宇仁地区にて検討されている段階です。

総務部所管

問 次期総合計画で5万人都市再生という目標を掲げるのか議論する必要があるのではないか。

答 来年の国勢調査で、行政運営で大事な地方交付税の基礎になる人口が出て、基準財政需要額が決まるので、総合的に行政を進める上で直視しなければ

ならない。人口問題は日本全体の大事な課題であり、人口が減るということを前提に施策に取り組んで良いのか、今後しっかり議論をしていきたいと考えます。

教育委員会所管

問 ゼロ歳児の待機の現状について。

答 平成31年4月現在でゼロ歳児が1名、1歳児が1名の計2名で、平成30年の8名から減少しています。10月に国の保育料無償化、加西市独自の給食費の無償化を進めるため、一旦減少した待機児童が増加することも見込まれるので、2歳児以下の受け入れ体制を充実させるよう取り組んでいます。また、数年前から、特に出産による途中入所が難しい状況が続いており、妊娠中でも保育所の申し込みができるように対応しています。しかし、年度途中で転入した方の受け入れはできていない状況です。新たなこども園の整備による定員の拡大と、保育士の確保を図りながら、待機児童解消に努めていきます。

その他、若者応援事業、職員の懲戒処分の状況、消防団あり方検討委員会、加西インター産業団地整備工事に伴う埋蔵文化財発掘作業の状況と計画等について幅広く意見が述べられました。